

平成24年度事業報告書

1 総会に関する事項

- 平成 24. 6.27 第6回通常総会を税理士会館8階で開催
会員数319名、出席会員213名(本人出席89名、委任状によるもの124名)
来賓計40名
第1号議案 平成23年度事業報告書、活動計算書及び正味財産増減計算書並びに
年度末貸借対照表及び財産目録承認の件
第2号議案 平成24年度事業計画及び活動予算書決定の件
第3号議案 会員規程の一部改正の件
いずれも原案のとおり可決。
研修会「認定NPO法人の申請」
講師 税理士 脇坂誠也氏(認定NPO法人 NPO会計税務専門家ネットワーク副理事長)

2 理事会に関する事項

- 平成 24.5.28 第1回理事会を税理士会館2階で開催
出席構成員25名内委任状出席9名(構成員32名)
【議決事項】
第1号議案 総会提出議案
平成23年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び
財産目録承認の件
平成24年度事業計画及び活動予算書決定の件
会員規程一部改正の件
第2号議案 通常総会招集通知の発送基準日の決定の件
第3号議案 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使の委任の件

3 運営会議に関する事項

- 平成 24. 4.25 第1回運営会議を税理士会館2階で開催
出席構成員26名(構成員47名、以下同じ)
【協議・報告事項】
1 各部報告について
2 第6回通常総会の議案審議について
3 期末監査について
4 講演会の実施について
5 懇親会の会費について
6 5月28日の理事会について

- 7 各部予定について
- 8 その他

平成 24. 5.28 第2回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員22名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 第6回通常総会の計画書(案)について
- 3 当日の役務分担について
- 4 来賓について
- 5 各部予定について
- 6 その他

平成 24.7.25 第3回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員22名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成25年度以降の組織編制の変更について
- 3 各事業部のビデオ研修会について
- 4 平成24年度山梨県における研修会について
- 5 相模原市「平成24年度成年後見制度市民公開講座」について
- 6 NPO法人記帳指導員への説明会について
- 7 東京地方税理士会証票伝達式に於ける当法人の入会のしおりの改訂について
- 8 各部予定について
- 9 その他

平成 24. 9.11 第4回運営会議を税理士会館3階で開催

出席構成員24名(構成員)

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 次年度の役員について
- 3 平成25年度以降の当法人の理事選出について
- 4 貸出用成年後見制度DVDの管理保存状況について
- 5 各部予定について
- 6 その他

平成 24.11.14 第5回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員21名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 次年度の役員について

- 3 研修会ビデオについて
- 4 松下政経塾との協議会における出席者について
- 5 横浜市市民活動支援センターよりの提案について
- 6 各部予定について
- 7 その他

平成 25. 1.22 第6回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員20名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成25年度事業計画について
- 3 第7回通常総会の開催日等について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 25. 3.25 第7回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員23名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 平成25年度の年間会議日程について
- 3 第7回通常総会関係について
- 4 会費滞納者について
- 5 東京地方税理士会との研修会に関する打合せについて
- 6 各部予定について
- 7 その他

4 監査に関する事項

平成 24. 5.28 期末監査を税理士会館2階で実施

出席監事2名

5 事務局会議に関する事項

平成 24. 4.21 青木修一事務所で開催 出席構成員5名(構成員5名、以下同じ。)

第1回運営会議の議題検討

平成 24. 5.19 青木修一事務所で開催 出席構成員5名

第1回理事会及び第2回運営会議の議題検討

平成 24. 7.17 青木修一事務所で開催 出席構成員5名

第3回運営会議の議題検討

平成 24. 9. 3 青木修一事務所で開催 出席構成員4名

第4回運営会議の議題検討

- 平成 24. 11. 9 青木修一事務所で開催 出席構成員 5 名
第 5 回運営会議の議題検討
- 平成 25. 1. 16 青木修一事務所で開催 出席構成員 4 名
第 6 回運営会議の議題検討
- 平成 25. 3. 16 青木修一事務所で開催 出席構成員 5 名
第 7 回運営会議の議題検討

6 その他の会議に関する事項

- 平成 24. 4. 16 平成 24 年度神奈川県包括外部監査人補助者推薦委員会
於: 税理士会館 6 階応接室 出席者: 8 名
- 平成 24. 4. 18 平成 24 年度神奈川県包括外部監査人補助者を包括外部監査人へ 7 名推薦
- 平成 25. 1. 11 平成 25 年賀詞交歓会 (東京地方税理士会及び関連諸機関共催)
於: パンパシフィック横浜ベイホテル東急

7 渉外活動に関する事項

[1. 東京地方税理士会本会・各支部・関連諸機関総会]

	摘 要	場 所	出 席 者
平成 24. 5. 25	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
24. 6. 5	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	青木理事
24. 6. 5	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	辻村副理事長
24. 6. 6	東京地方税理士会戸塚支部	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
24. 6. 6	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	島村理事
24. 6. 7	東京地方税理士会データ通信協同組合	税理士会館	西海理事長
24. 6. 8	東京地方税理士会厚木支部	レンブラントホテル厚木	北條副理事長
24. 6. 8	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	西海理事長
24. 6. 8	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	野崎理事
24. 6. 8	東京地方税理士会大和支部	オークラフロンティアホテル海老名	瀧浪副理事長
24. 6. 8	東京地方税理士会小田原支部	湯本富士屋ホテル	鵜藤理事
24. 6. 11	東京地方税理士会平塚支部	平塚プレジール	町田理事
24. 6. 12	東京地方税理士会山梨県会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
24. 6. 12	東京地方税理士会甲府支部	甲府富士屋ホテル	西海理事長
24. 6. 12	山梨県税理士会館	甲府富士屋ホテル	西海理事長
24. 6. 12	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	鵜藤理事
24. 6. 12	東京地方税理士会相模原支部	ホテルラポール千寿閣	青木理事
24. 6. 13	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	モンテファーレヨコハマ	野崎理事
24. 6. 13	東京地方税理士会川崎北支部	エポックなかはら	瀧浪副理事長
24. 6. 14	東京地方税理士会鶴見支部	翠華楼	町田理事
24. 6. 14	東京地方税理士会藤沢支部	グランドホテル湘南	廣川理事
24. 6. 15	東京地方税理士会横浜中央支部	ローズホテル	辻村副理事長
24. 6. 15	東京地方税理士会横浜南支部	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長

24. 6.15	東京地方税理士会大月支部	ハイランドリゾートホテル	初鹿理事
24. 6.22	東京地方税理士会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
24. 7.11	横浜税理士倶楽部	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
24. 7.12	神奈川県税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
24. 7.12	東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長
24.11. 6	株式会社税理士会館	税理士会館	西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 24. 4.27	東京地方税理士会第 1 回支部長会	税 理 士 会 館	西海理事長
24. 5.18	東京地方税理士会第 1 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
24. 7.20	東京地方税理士会第 2 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
24. 7.27	東京地方税理士会第 2 回支部長会	税 理 士 会 館	鵜藤理事
24.10.16	東京地方税理士会第 3 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
24.10.23	東京地方税理士会第 3 回支部長会	税 理 士 会 館	西海理事長
24.12.18	東京地方税理士会第 4 回理事会	税 理 士 会 館	西海理事長
25. 3. 28	東京地方税理士会第 5 回理事会	ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出席者
平成 24. 4. 5	東京地方税理士会 「研修会に関する打合せ」	税 理 士 会 館	町田理事他1名
24. 4. 9	東京地方税理士会データ通信協同組合 「 ゴ ル フ 大 会 」	横浜カントリークラブ	西海理事長
24. 4.17	(株) 税 理 士 会 館 「 春 季 親 睦 ゴ ル フ コ ン ペ 」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長
24. 9.10	東京地方税理士協同組合 「 秋 季 ゴ ル フ 大 会 」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長他1名
24.10. 1	NPO 法人神奈川県成年後見サポ-トセンター 「一般社団コスモス成年後見サポ-トセンター」 「 設 立 祝 賀 会 」	ロイヤルホール横浜	辻村副理事長
24.10.17	東京地方税理士会データ通信協同組合 「 秋 季 研 修 会 及 び 交 流 会 」	東京税理士会館	寺井理事
24.11.13	東京地方税理士会データ通信協同組合 「 ゴ ル フ 大 会 」	程ヶ谷カントリー倶楽部	西海理事長
24.11.21	(株) 税 理 士 会 館 「 秋 季 親 睦 ゴ ル フ コ ン ペ 」	レイクウッドゴルフクラブ	西海理事長
24.12. 6	東京地方税理士協同組合忘年懇親会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他1名
25. 1. 5	藤 沢 市 賀 詞 交 歓 会	秩父宮記念体育館	島村理事
25. 1.11	神奈川県司法書士会賀詞交歓会	ロイヤルホールヨコハマ	鵜藤事務局長
25. 1.17	東京地方税理士会山梨県会及び山梨	甲府富士屋ホテル	辻村副理事長

25. 1.22	県関連諸機関平成24年賀詞交歓会		
25. 1.25	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
	東京地方税理士会主催 「事務局職員会議」	ホテル横浜ガーデン	職員 1 名
25. 2. 5	東京地方税理士協同組合 「第27回VIP・全税共年金表彰式」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長

8 各部に関する事項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるようホームページ及び電子メールの一層の活用を図るとともに、運営のIT化を推進する。</p> <p>4. ホームページを活用した広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>6. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>7. 会費収納状況を把握する。</p> <p>8. 外部監査部、成年後見部及びN</p>	<p>現在の組織・機構編成の改訂検討を行い、次年度以降の事務局会議構成員の変更を決定した。</p> <p>会務運営の円滑化を図るため、理事会年1回、運営会議年7回及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡便化等を考慮し、会員への情報伝達方法について、会員に対し、電子メールの利用を推進した。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)の内容を定期的に更新した。</p> <p>ホームページのトップページに写真ギャラリーを追加し、第6回通常総会の概要を掲載した。</p> <p>11. 8 東京地方税理士会山梨県会幹事会に出席した。</p> <p>当法人の各種研修会に東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>東京地方税理士会 20 支部より当法人の理事が選出されたことにより、理事を通じて 20 支部の会員拡大を図った。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>10. 3 会費未納者延べ 58 名に会費の督促を行い 30 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>12. 7 会費未納者延べ 25 名に会費の督促を行い 6 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部へ</p>

	<p>PO等支援部が作成する研修ビデオ及びテキストの管理を行う。</p> <p>9. その他</p>	<p>研修ビデオ及びテキストの作成を依頼した。</p> <p>6.27 第6回通常総会を東京地方税理士会業務対策部及び運営委員の協力を得て開催した。</p> <p>4.6 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>6.28 横浜法務局へ代表役員及び資産総額の変更登記を提出した。</p> <p>7.2 横浜市へ平成23年度事業報告書等を提出した。</p> <p>1.11 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>部会を年3回開催した。</p> <p>4.5 東京地方税理士会との研修に関する打合せを行った。</p> <p>横浜市市民活動支援センターと協定書の更新を行った。</p>
<p>事業本部</p>	<p>1. 当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、山梨県での活動体制を強化する。</p>	<p>12.21 山梨県において、東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を実施した。</p>
<p>外部監査部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p>	<p>東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>9.24 「第1回 地方自治体の包括外部監査等業務について」 税理士会館 講師 税理士 守屋和徳会員 受講者 15名(内非会員2名)</p> <p>10.25 「第2回 地方自治体の包括外部監査等業務について」 税理士会館 講師 税理士 守屋和徳会員 受講者 11名</p> <p>10.30 「第3回 地方自治体の包括外部監査等業務について」 税理士会館 講師 税理士 守屋和徳会員 受講者 12名(内非会員1名)</p>

<p>成年後見部</p>	<p>4. 地方公共団体等の外部監査等受諾のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、実務に従事する会員に必要な支援を行う。</p> <p>6. 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7. 研修会のビデオ及びテキストの作成を行う。</p> <p>8. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見支援センター事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士が成年後見業務を行う意義について、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせる。</p>	<p>12.21 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「地方自治体の監査委員監査」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 石川明生会員 受講者 61名(内非会員 32名) 対外事業部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度神奈川県包括外部監査補助者の推薦 ・平成25年度川崎市包括外部監査人候補者の推薦 ・平成25年度神奈川県国民健康保険団体連合会監事補助者の推薦 ・神奈川県監査事務局への税理士派遣について候補者の推薦 <p>9.15 外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合の対応できる会員のリストを作成した。</p> <p>11.26 「政治資金監査について」 税理士会館 講師 税理士 諫山明子会員 受講者 26名(内非会員 13名)</p> <p>部会を年2回開催した。</p> <p>8.2 松下政経塾との協議会「税と社会保障」 松下政経塾 3名 成年後見支援センター相談員を対象とした研修会を実施した。</p> <p>11.20 「相談事例検証」 税理士会館 講師 税理士 飯田擴充会員 講師 東京税理士会支援センター 相談員 税理士 信太貢氏 受講者 15名 横浜市内各区に働きかけ、成年後見の受任や、成年後見事例検討会(サポートネット)に参加し協力関係をより一層推進した。 サポートネット参加は下記のとおり。 港南区 :3回(延べ3名)</p>
--------------	---	--

	<p>3. 税理士が成年後見業務に積極的 に取り組むため、研修体制の強化 を図る。</p>	<p>金沢区 : 4回(延べ4名) 南区 : 2回(延べ2名) 磯子区 : 3回(延べ3名) 泉区 : 1回(延べ1名) 保土ヶ谷区 : 2回(延べ2名) 鶴見区 : 4回(延べ4名)</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>5.10 「成年後見制度の基礎」 税理士会館 講師 税理士 清水和友会員 受講者 57名(内非会員 31名)</p> <p>6.21 「成年後見制度の基礎」 税理士会館 講師 税理士 柴田広宣会員 受講者 39名(内非会員 22名)</p> <p>7.10 「社会福祉士における成年後見の相談 事例」 税理士会館 講師 社会福祉士 佐々美弥子氏 「心理面から見た相談実務」 講師 臨床心理士 穂苅千恵氏 受講者 31名(内非会員 1名)</p> <p>7.11 「成年後見の倫理・利益相反・市民後 見」 税理士会館 講師 弁護士 延命政之氏 「複数の事例を交えた後見実務」 講師 司法書士 藤井里絵氏 受講者 39名(内非会員 1名)</p> <p>11.19 「NPO 法人、成年後見運営現場及び NPO 法人監事から見た現状と課題」 税理士会館 講師 NPO 法人湘南鎌倉後見センター やすらぎ 理事・事務局長 大庭恒和氏 センター支援委員 阿部洋子氏 センター監事 廣川智子会員 「成年後見とその周辺業務の具体例」 講師 税理士 堀川豊明会員 受講者 55名(内非会員 16名)</p> <p>12.21 東京地方税理士会山梨県会及び東京 地方税理士協同組合共催 「成年後見の実務」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 榊原志づか会員 受講者 61名(内非会員 32名)</p>
--	---	---

<p>NPO等支援部</p>	<p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう東京地方税理士会の公益活動対策委員会と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演・相談事業を検討実施する。</p> <p>6. 研修会のビデオ及びテキストの作成を行う。</p> <p>7. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p> <p>4. NPO法人がNPO法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう、記帳指導を実施する</p> <p>5. 公益法人の制度及び会計等に関</p>	<p>東京地方税理士会の会員が成年後見業務を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>東京地方税理士会山梨県会の「成年後見研修会」に講師を推薦した。</p> <p>部会を年4回開催した。</p> <p>東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>4.12以降継続して研修会において、参加会員にアンケートを実施。講師・相談員の希望をまとめた。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>4.12 「認定NPO法人制度について」 税理士会館 講師 税理士 板倉幸子会員 受講者 53名(内非会員 9名)</p> <p>7. 4 「明日から関与するNPO法人 会計基準と法人税の基礎」 税理士会館 講師 税理士 板倉幸子会員 受講者 55名(内非会員 1名)</p> <p>7.31 「NPO法人の収益事業」 税理士会館 講師 税理士 羽田野了策会員 受講者 50名</p> <p>12.21 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「NPO法人の実務」 岡島ローヤル会館 講師 税理士 板倉幸子会員 受講者 61名(内非会員 32名)</p> <p>上記3の7.4の研修会を実施した。</p> <p>7.10 NPO法人記帳指導担当者の募集を行った。 (但し、東京地方税理士会で事業を実施したため当会では事業を行わなかった。)</p>
----------------	--	--

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>する研究及び研修を行う。</p> <p>6. NPO法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p> <p>7. 研修会のビデオ及びテキストの作成を行う。</p> <p>8. その他</p> <p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人・監査委員等に登用されるよう、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、裁判所等に対し広報及び連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員がNPO法人等及びNPO法人等を目指す団体に対して支援することができるよう、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p>	<p>6.15 NPO法人会計基準協議会総会へ出席した。</p> <p>8.17 NPO会計基準協議会・世話団体協議会へ出席した。</p> <p>横浜市市民活動支援センター主催の「よこはまNPO会計塾講座」を共催し、8回の講座に講師派遣を行った。</p> <p>横浜市市民活動支援センター主催の「認定NPO法人を取る！シリーズ」を共催し、4回の講座に講師派遣を行った。</p> <p>7.12 神奈川県、政令指定都市3市とのNPO法人に関する意見交換会へ出席した。</p> <p>横浜市市民活動支援センターより「アドバイザー派遣」の依頼を受け、5名推薦した。</p> <p>部会を1回開催した。</p> <p>11.27 関東信越税理士会所沢支部公益活動対策部と協議会を開催した。</p> <p>外部監査部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度神奈川県包括外部監査補助者の推薦 ・平成25年度川崎市包括外部監査人候補者の推薦 ・平成25年度神奈川県国民健康保険団体連合会監事補助者の推薦 ・神奈川県監査事務局への税理士派遣について候補者の推薦 <p>24.4～25.3計12回実施した。</p>
------------------	--	---

<p>公益業務企画 研 究 室</p>	<p>5. その他</p> <p>1. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に対応する。</p> <p>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</p> <p>3. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。</p> <p>4. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。</p>	<p>4.5 東京地方税理士会との研修に関する打合せを行った。</p> <p>11.8 東京地方税理士会山梨県会幹事会に出席した。</p> <p>本年度も会員からの相談はなかった。</p> <p>本年度も日本税理士会連合会からの個別相談はなかった。</p> <p>緊急的課題はなかった。</p>
-------------------------	--	---

9 会 員 の 状 況 に 関 す る 事 項

(1) 年度内会員数推移

平成23年度末会員数	309名
平成24年度中入会者数	25名
平成24年度中退会者数	9名
<hr/>	
平成24年度末会員数 (25. 3.31)	325名

(2) 県別年度末会員数

神 奈 川 県	301名
山 梨 県	22名
そ の 他	2名
<hr/>	
	325名

(3) 地区別年度末会員数 (25. 3.31)

(神 奈 川 県)		(山 梨 県)			
横浜中央	47名	甲 府	17名	東京地方税理士会	1名
横浜南	29名	大 月	5名	その他	1名
保土ヶ谷	25名				
戸 塚	18名				
神 奈 川	17名				
緑	13名				
鶴 見	7名				
川 崎 南	11名				
川 崎 北	17名				
川 崎 西	6名				
横 須 賀	7名				
鎌 倉	10名				
藤 沢	13名				
平 塚	14名				
厚 木	9名				
大 和	16名				
相 模 原	32名				
小 田 原	10名				
<hr/>					
計	301名	計	22名	計	2名
				合 計	325名

(4) 賛助会員年度末会員数 (25. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合
株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
三浦藤沢信用金庫
合 計 25名

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計活動計算書
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1 会費・入会金収入	4,408,000	4,448,000	40,000	
入会金収入	150,000	125,000	25,000	
会員会費収入	3,888,000	3,853,000	35,000	
賛助会費収入	370,000	470,000	100,000	
2 寄付金収入	450,000	415,000	35,000	
寄付金収入	450,000	415,000	35,000	
3 その他収入	1,800	1,762	38	
受取利息	1,800	1,762	38	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	4,859,800	4,864,762	4,962	
経常費用				
1 事業費				
総務部費	30,000	28,010	1,990	
事業本部費	50,000	0	50,000	
外部監査部費	700,000	701,234	1,234	
成年後見部費	900,000	615,629	284,371	
NPO法人等支援部費	1,300,000	532,584	767,416	P11 4 参照
対外事業部費	50,000	0	50,000	
公益業務企画研究室	30,000	0	30,000	
減価償却費	1,820	4,564	2,744	
事業費計	3,061,820	1,882,021	1,179,799	
2 管理費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	100,000	104,989	4,989	
会議費	750,000	530,255	219,745	総会資料印刷費等含む
旅費交通費	100,000	95,540	4,460	
消耗品費	100,000	56,998	43,002	
渉外費	650,000	633,865	16,135	
通信費	100,000	65,991	34,009	
広報費	500,000	72,975	427,025	ホームページ改訂費次年度繰越
租税公課	10,000	0	10,000	
雑費	100,000	62,890	37,110	
管理費計	3,610,000	2,823,503	786,497	
3 予備費	240,000	0	240,000	
経常費用計	6,911,820	4,705,524	2,206,296	
当期経常増減額	2,052,020	159,238	2,211,258	
当期正味財産増減額	2,052,020	159,238	2,211,258	
前期繰越正味財産額	12,502,783	12,502,783	0	
次期繰越正味財産額	10,450,763	12,662,021	2,211,258	

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表
平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,530,956		
未収入金	204,000		
流動資産合計		12,734,956	
2 固定資産			
什器備品	4,565		
固定資産合計		4,565	
資産合計			12,739,521
負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
前受金	72,000		
預り金	5,500		
流動負債合計		77,500	
負債合計		77,500	
正味財産の部			
前期繰越正味財産	12,502,783		
当期正味財産増加額	159,238		
正味財産合計		12,662,021	
負債及び正味財産合計			12,739,521

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060	0	0	146,060	141,495	4,565
合 計	146,060	0	0	146,060	141,495	4,565

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録
平成25年3月31日現在

(単位:円)

科目・摘要		金額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	手元有高	88,840	
普通預金	三浦藤沢信用金庫長者町支店	2,705,907	
普通預金	横浜銀行関内支店	9,033,679	
普通貯金	ゆうちょ銀行	702,530	
未収入金	入会金・会費	204,000	
流動資産合計			12,734,956
2 固定資産			
什器備品	ビデオカメラ	4,565	
固定資産合計			4,565
資産合計			12,739,521
負債の部			
1 流動負債			
未払金		0	
前受金	会費	72,000	
預り金	講師謝金源泉	5,500	
流動負債合計			77,500
負債合計			77,500
正味財産			12,662,021